

平成28年度当初予算のポイント

平成28年2月
和歌山県財政課

目 次

1. 予算編成のポイント	1
2. 予算の全体像	2
3. 歳入のポイント（自主財源、依存財源）	3
(1) 県税収入	4
(2) 地方交付税・臨時財政対策債	5
(3) 県債（県債残高）	6
(4) 基金繰入金、その他の歳入	7
4. 歳出のポイント（義務的経費、政策的経費）	8
(1) 人件費	9
(2) 公債費	10
(3) 投資的経費	11
(4) その他の歳出	12
5. 社会保障と税の一体改革による影響	13
6. 財政収支の状況（平成28年度当初予算反映後）	14

1. 予算編成のポイント

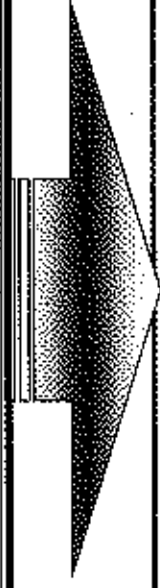
○『和歌山県まち・ひと・しごと創生総合戦略』で定めた5つの基本目標の実現に向けた施策に重点的な予算措置

- 1 少子化をくい止める
- 2 安定した雇用を創出する
- 3 和歌山県への新しい「人の流れ」を創造する
- 4 安全・安心な暮らしを実現する
- 5 時代に合った地域をつくる

○新行財政改革推進プラン(改定版)(平成24年度～28年度)に基づき

持続可能な財政構造の確立のため

- ①収支不足額をプランどおり堅持
- ②財調・県債管理基金について、プラン以上の残高を確保



『未来に羽ばたく元気な和歌山』の実現

2. 予算の全体像

(注) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しない場合がある。

予算規模

歳出 5,752億円

(対前年度△120億円、△2.0%)

歳入 5,752億円

収支不足額

歳出歳入差引 0円 (前年度0円)

※新行革プランの想定：平成28年度 収支不足額 85億円

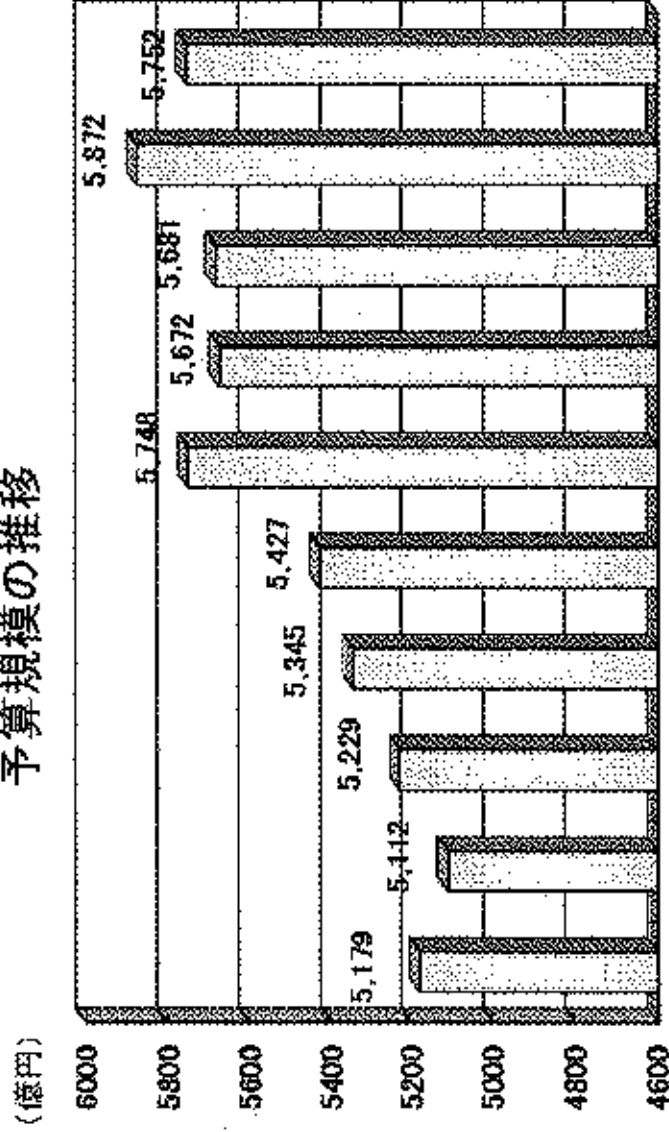
◆財政調整基金残高 (H28末見込) 41億円

219億円

◆県債管理基金残高 (H28末見込) 178億円

※新行革プランの想定：平成28年度末 両基金残高計 100億円

予算規模の推移



■歳出規模 5,752億円(△120億円)

- ・新政策関連連予算、社会保障関係費の確保
- ・27年度大規模事業終了に伴う減
 - ・国体開催(△69億)
 - ・紀勢自動車道(田辺～すさみ)の開通(△65億)

■新行革プラン(改定版)の堅持

- ・財調・県債基金を取り崩すことなく、収支不足額(歳出歳入差引)は「ゼロ」円となり、プラン想定よりも85億円改善
- ・財調・県債基金の残高 219億円
(プランよりも119億円改善)

H19 H20 H21 H22 H23 H24 H25 H26 H27 H28

3. 歳入のポイント（自主財源、依存財源）

◆自主財源 2,371億円（対前年度△39億円、構成比41.2%（前年度41.1%））

県	税	948億円	+22億円	+2.4%
諸	収入	918億円	△8億円	△0.9%
そ	の他	505億円	△53億円	△9.5%

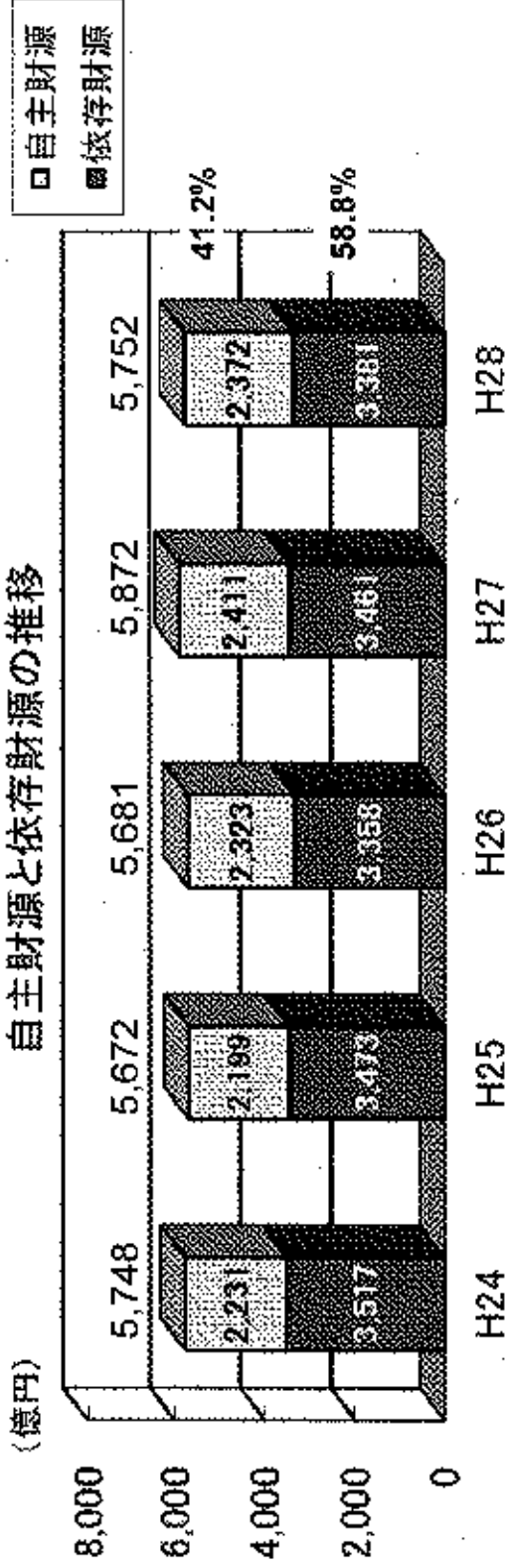
※その他（地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金）

◆依存財源 3,381億円（対前年度△80億円、構成比58.8%（前年度58.9%））

地方交付税	1,661億円	+54億円	+3.4%
国庫支出金	733億円	△41億円	△5.3%
県債	823億円	△76億円	△8.5%
※うち臨時財政対策債	240億円	△20億円	△7.7%
その他	164億円	△16億円	△9.1%

※その他（地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金）

（億円） 自主財源と依存財源の推移



(1) 県税収入

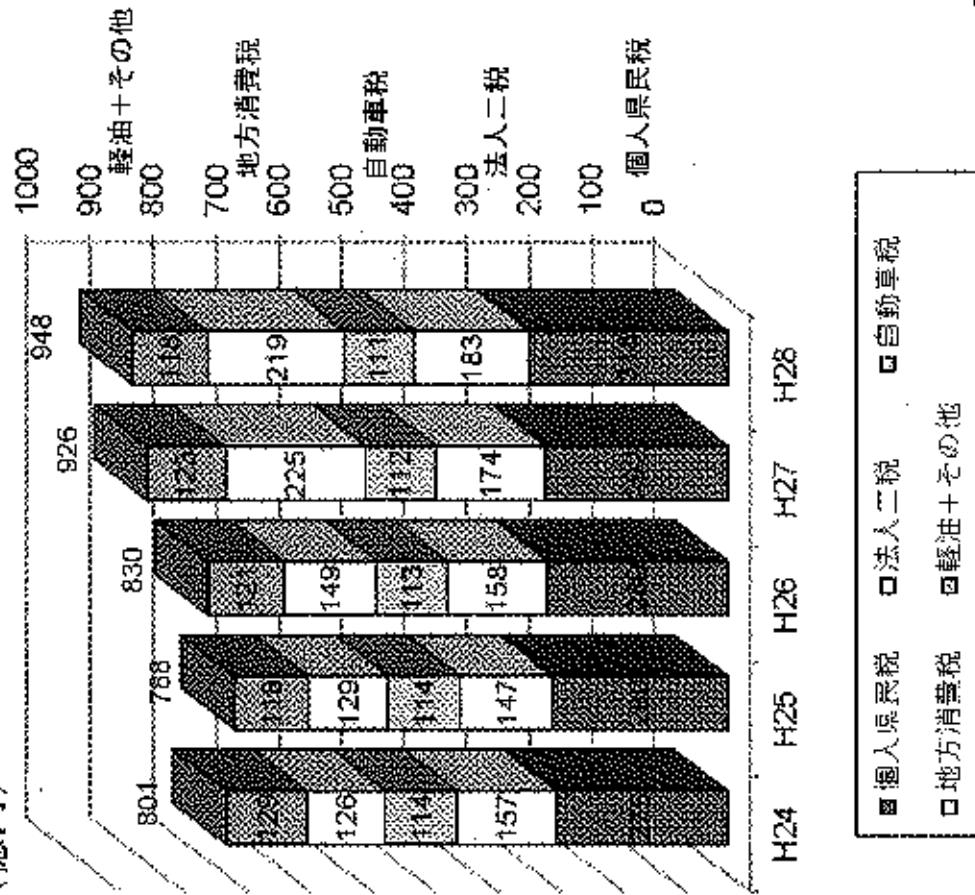
○県税収入 948億円 (対前年度+22億円、+2.4%)

景気回復や税制改正等により、個人県民税、法人事業税が増収

主な税目の状況

- ・ 個人県民税 318億円
(対前年度+26億円、+8.8%)
- ・ 法人二税 183億円
(対前年度+9億円、+5.3%)
- ・ 自動車税 111億円
(対前年度△1億円、△1.0%)
- ・ 地方消費税 219億円
(対前年度△6億円、△2.6%)
- ・ 軽油引取税 60億円
(対前年度△1億円、△0.9%)
- ・ その他 58億円
(不動産取得税、自動車取得税、個人事業税ほか)
(対前年度△5億円 △8.5%)

(億円) 県税収入予算額の推移



(2) 地方交付税・臨時財政対策債

○地方交付税・臨時財政対策債 1,901億円

(対前年度+34億円、+1.8%)

地方交付税 1,661億円

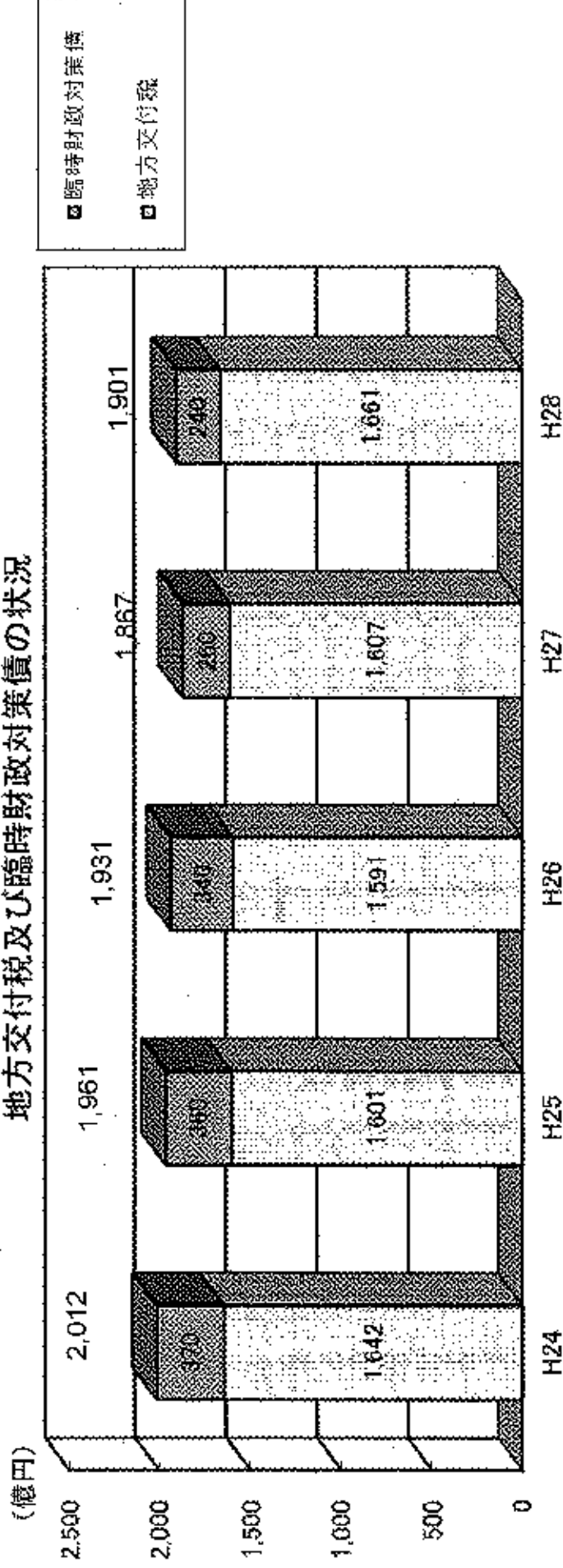
(対前年度+54億円、+3.4%)

臨時財政対策債 240億円

(対前年度△20億円、△7.7%)

※景気回復に伴う地方税の増収によって臨時財政対策債は減となったが、人口減少等特別対策事業費の確保等に
より、実質的な交付税(地方交付税+臨時財政対策債)は増

地方交付税及び臨時財政対策債の状況



(3) 県債 (県債残高)

○県債 (臨時財政対策債除き) 583億円

(対前年度△56億円、△8.8%)

- ・通常債 485億円(対前年度△14億円、△2.8%)
- ・行政改革推進債 51億円(対前年度△7億円、△11.7%)
- ・退職手当債 47億円(対前年度△36億円、△43.1%)

◎県債依存度 10.1%(対前年度△0.8%)

※臨時財政対策債含みでは 823億円

(対前年度△76億円、△8.5%)

◎県債依存度 14.3%(対前年度△1.0%)

○県債残高

平成28年度末残高(見込) 1兆341億円

(㉗末残高(見込) 1兆132億円、+209億円、+2.1%)

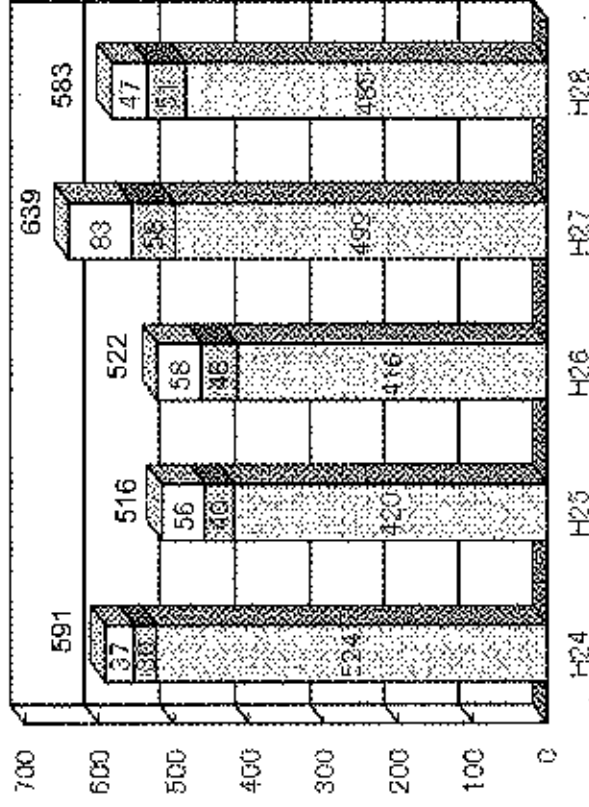
※平成13年度から発行している臨時財政対策債の残高が引き続き増加

(平成28年度末残高(見込) 3,691億円)

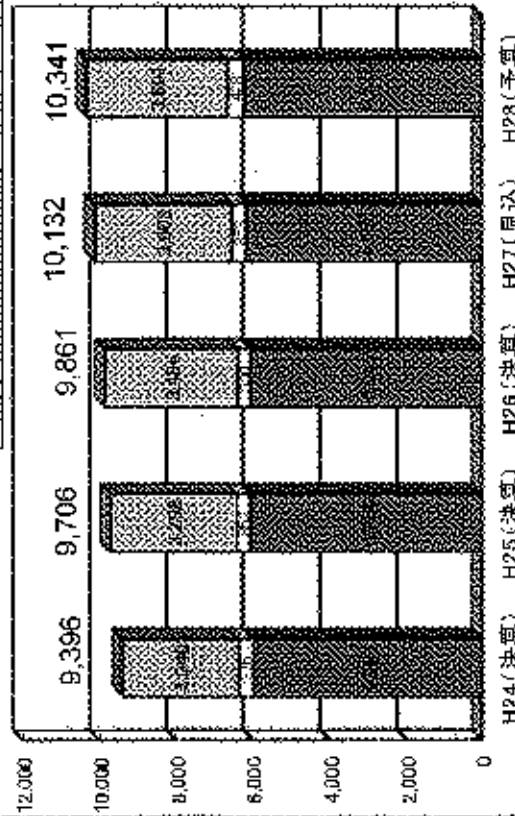
※通常債は、近年、台風12号災害からの復旧や国体関連施設の整備等

により増

(億円) 県債発行額の推移(当初予算ベース)



(億円) 県債残高の推移



臨時債除きで、県民一人あたり 66万円

(4) 基金繰入金、その他の歳入

○基金繰入金 88億円 (対前年度△82億円、△48.0%)

[主な基金の繰入額]

- ・ 地域医療介護総合確保基金 25億円 (対前年度+14億円)
 - ・ 産業開発基金 11億円 (対前年度±0億円)
 - ・ 地域振興基金 11億円 (対前年度△26億円)
 - ・ 企業立地促進資金貸付基金 7億円 (対前年度+1億円)
- ※国体・障害者スポーツ大会運営基金 0円 (対前年度△51億円)

基金残高

(一般会計所管の基金総額見込)

H27末 736億円

⇒ H28末 684億円

○その他の歳入 2,232億円
(対前年度△37億円、△1.6%)

[主なもの]

- 諸収入 918億円 (△8億円)
- 国庫支出金 733億円 (△41億円)
- 地方消費税清算金 327億円 (+26億円)
- 地方譲与税 158億円 (△16億円)

ほか

※財政調整基金及び県債管理基金の状況

(単位:億円)	H26末 残高	H27末見込 (2月補正後)	H28 取崩	H28末 見込
財政調整基金	41	41	—	41
県債管理基金	177	177	—	178
計	218	218	—	219

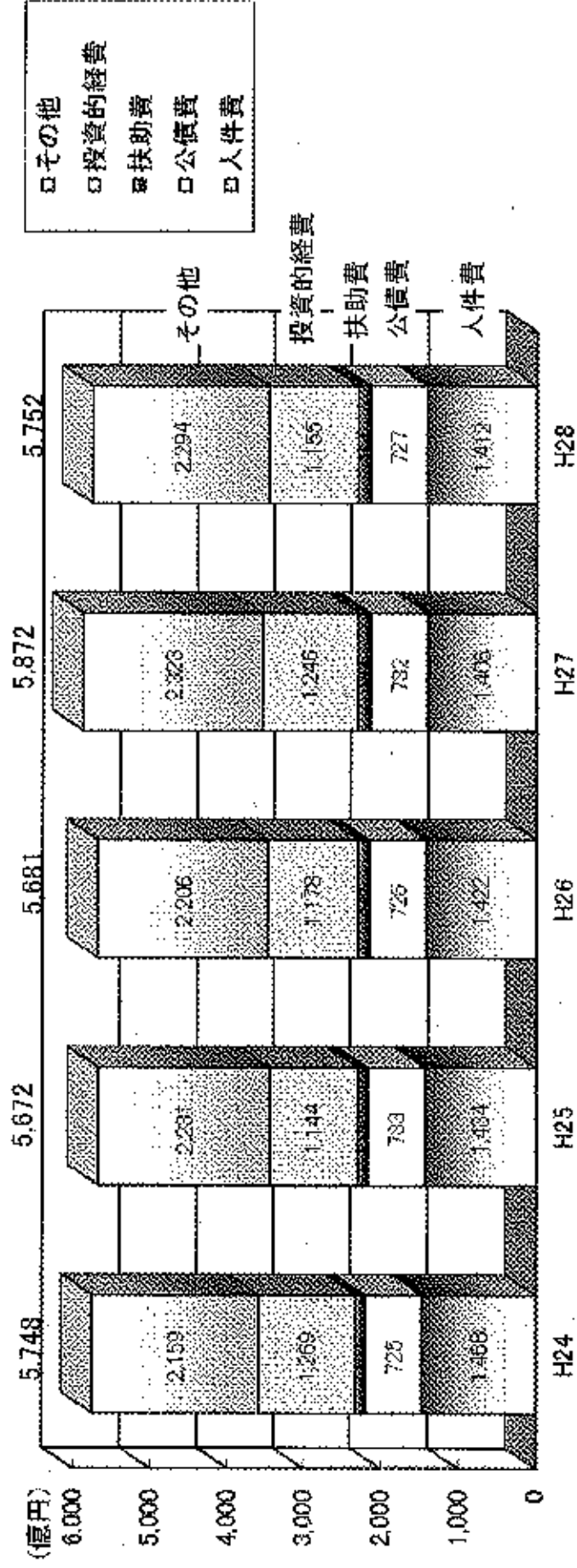
4. 歳出のポイント（義務的経費、政策的経費）

◆義務的経費 2,303億円（対前年度±0億円、構成比40.0%）

人件費 1,412億円（対前年度+6億円、+0.4%）※附属機関の委員報酬等を除き1,394億円
 公債費 727億円（対前年度△6億円、△0.8%）
 扶助費 164億円（対前年度±0億円）

◆政策的経費 3,449億円（対前年度△119億円、△3.3%、構成比60.0%）

投資的経費 1,155億円（対前年度△90億円、△7.3%）
 その他 2,294億円（対前年度△29億円、△1.3%）
 （補助費等、積立金、貸付金、維持補修費・繰出金等）



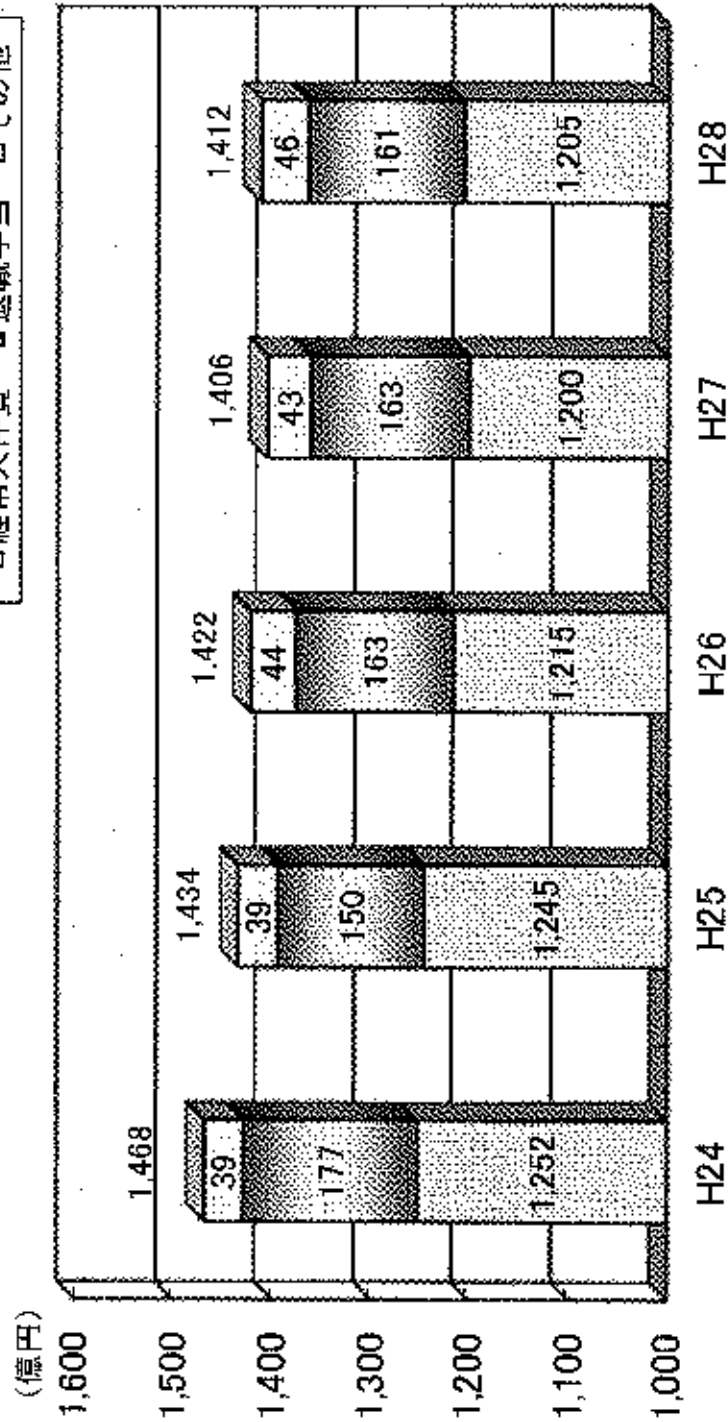
(1) 人件費

○人件費 1,412億円 (対前年度+6億円、+0.4%)

経常人件費(一般職) 1,205億円 (対前年度+6億円、+0.5%)

退職手当 161億円 (対前年度△1億円、△0.7%)

人件費予算の推移



(2) 公債費

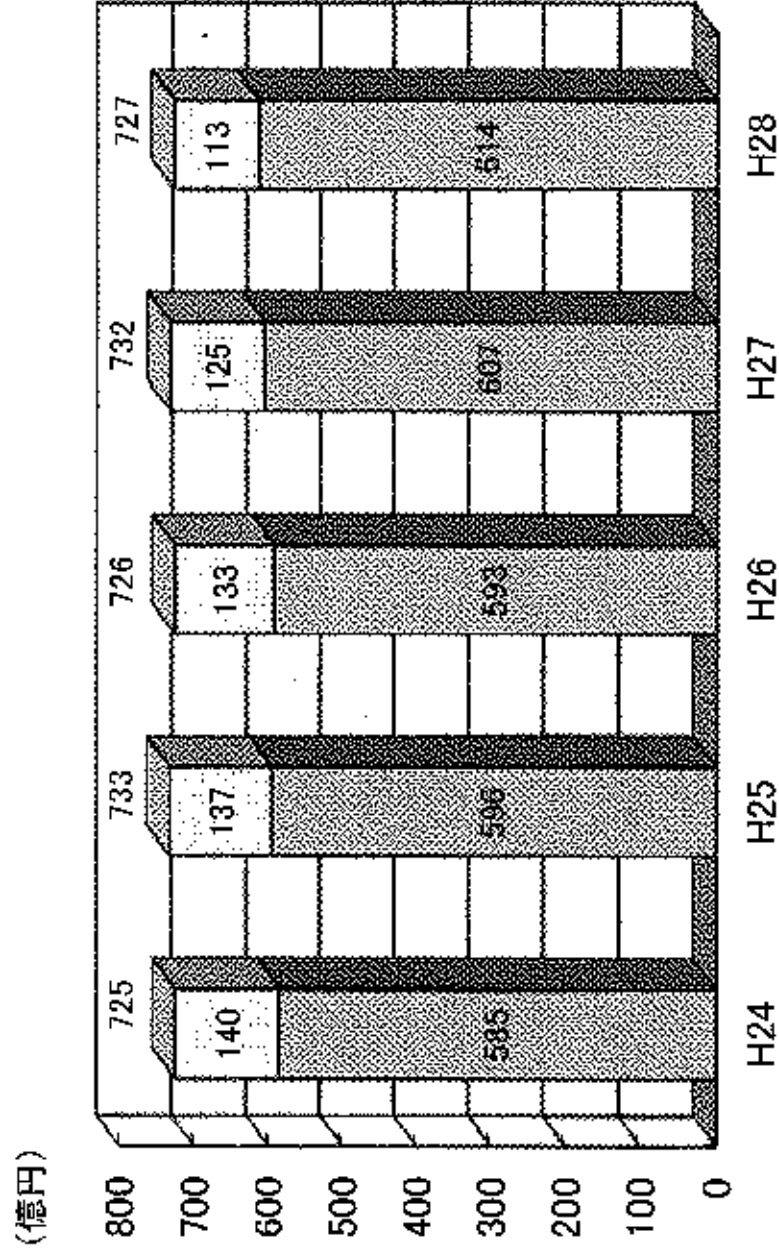
○公債費 727億円 (対前年度△6億円、△0.8%)

公債費の縮減対策の実施

・平成27年度において、決算剰余金処分等による県債の繰上償還を実施

公債費の推移

■ 元金 □ 利息



(3) 投資的経費

○投資的経費 1,155億円 (対前年度△90億円、△7.3%)

〔主な増減要因〕

普通建設補助 642億円

(対前年度△88億円、△12.0%)

大規模建築物の耐震化促進 △70億円
河川等災害関連 △10億円

普通建設単独 294億円

(対前年度+58億円、+24.8%)

消防学校整備 +19億円
新宮警察署庁舎新築 +14億円
警察施設耐震改修 +8億円

直轄負担金 139億円

(対前年度△63億円 (災害除く)、△31.1%)

直轄道路事業負担金 △66億円

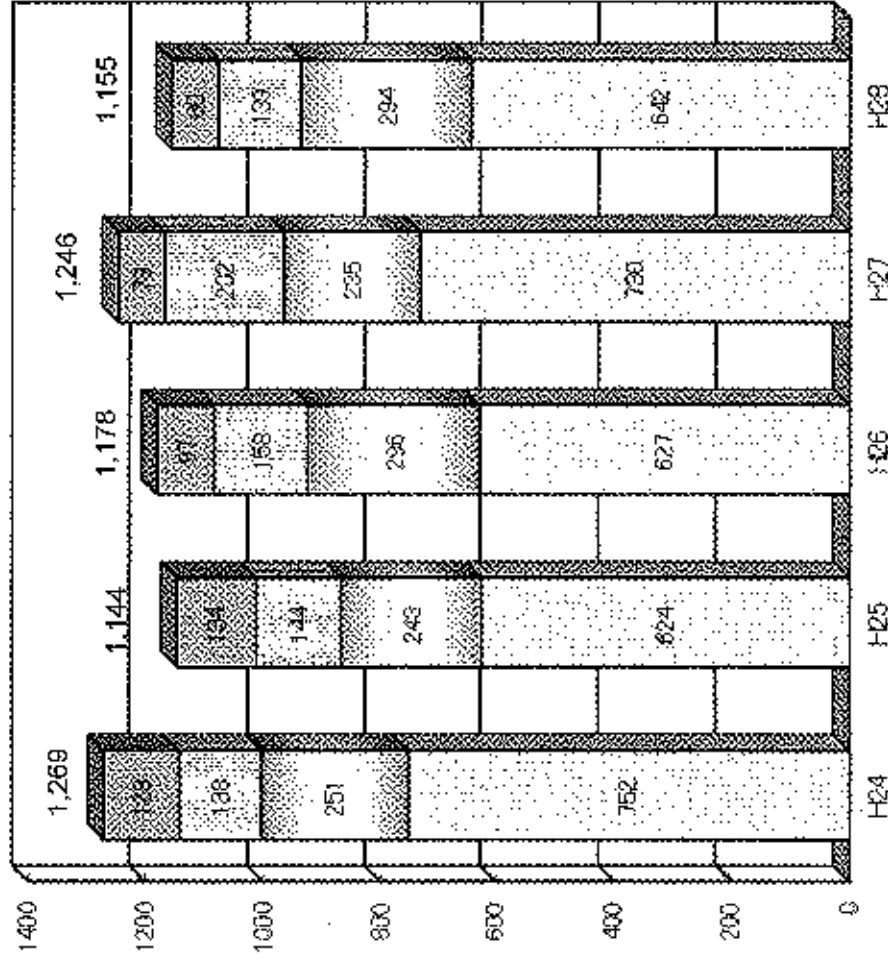
災害復旧 80億円

(対前年度+2億円、+2.3%)

土木施設災害復旧 +2億円

(億円)

投資的経費の推移



□普通建設補助

□普通建設単独

□直轄

□災害復旧

(4) その他の歳出

○その他 2,294億円 (対前年度△29億円、△1.3%)

うち補助費等 1,233億円 (対前年度△29億円、△2.3%)
 積立金 36億円 (対前年度+12億円、+48.2%)
 貸付金 841億円 (対前年度△16億円、△1.8%)
 維持補修費・繰出金等 184億円 (対前年度+4億円、+2.1%)

〔主な増減要因〕

補助費等

○紀の国わかやま国体・大会の開催準備
 0円 (対前年度△66億円※皆減)

○諸支出金 (地方消費税清算金等)
 406億円 (対前年度+17億円)

積立金

○地域医療介護総合確保基金

15億円 (対前年度+4億円)

○産業開発基金

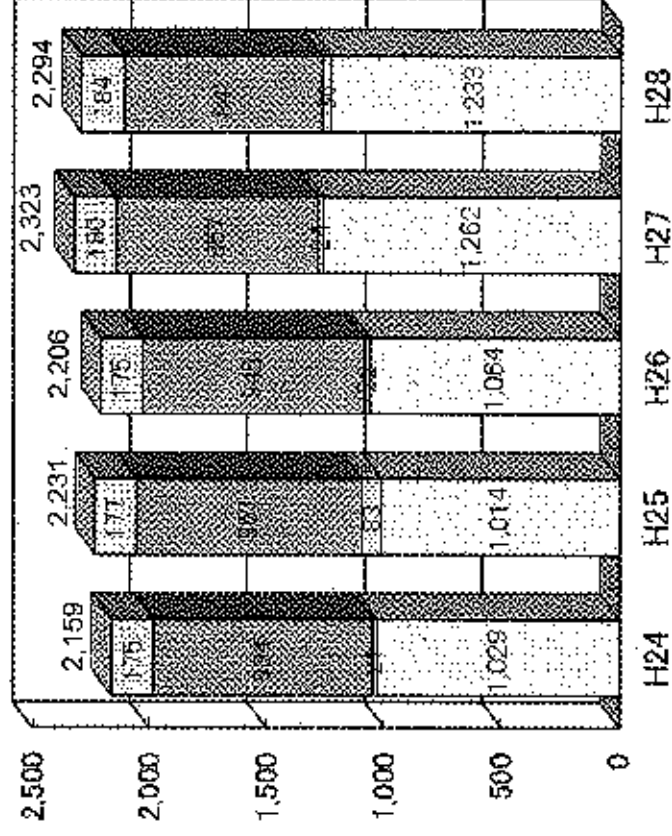
8億円 (対前年度+8億円)

貸付金

○中小企業融資制度実施

820億円 (対前年度△12億円)

その他の歳出の推移



□補助費等 □積立金 □貸付金 □維持補修費・繰出金等

5. 社会保障と税の一体改革による影響

<参考> 社会保障と税の一体改革による影響 (県負担額ベース)

地方消費税の引上げによる増収分については、全て社会保障費の財源として活用

【歳入】 71億円

地方消費税の引上げによる増収等の増

71億円

【歳出】 71億円

○社会保障の充実

22億円

・子ども・子育て支援の推進等

5億円

・低所得者の国民健康保険料の軽減

4.5億円

・市町村国民健康保険に対する財政支援の強化

4.5億円

・低所得者の介護保険料の軽減強化

1億円 など

○消費税増税に伴う社会保障費の増 (診療報酬・介護報酬改定等)

5億円

○社会保障の安定化 (自然増等)

44億円

6. 財政収支の状況（平成28年度当初予算反映後）

（概要）○現行の「新行財政改革推進プラン（改定版）」期間中（平成24年度～平成28年度）の財政収支と財調・県債管理基金の年度末残高見込について整理

○最終収支不足額は、プランにおけるH28年度想定（85億円）から皆減

○H28年度末の財調・県債管理基金残高は、プラン想定（100億円）を上回る219億円となる見込み

*表示未満四捨五入の関係で、合計が一致しない箇所あり

（億円）

種	平成24年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額
費	5,748	5,672	5,681	5,872	5,752
人件費	1,457	1,421	1,405	1,389	1,394
経常人件費	1,260	1,252	1,222	1,207	1,213
退職手当	177	150	163	163	161
公債費	726	733	726	732	727
投資的経費	1,269	1,144	1,178	1,246	1,155
その他支出	2,295	2,375	2,371	2,505	2,476
社会保障関係経費	506	512	529	577	589
費	5,676	5,567	5,569	5,731	5,654
県税	801	788	830	926	948
地方交付税・臨時財政対策債	2,012	1,961	1,931	1,867	1,901
国庫支出金	770	842	722	774	733
県債（随財債・退手債・行革債を除く）	536	420	416	499	485
その他収入	1,557	1,555	1,670	1,665	1,587
退手債・行革債発行前の収支不足額(A)-(B)【1】	72	105	112	140	98
退手債発行予定額【2】	37	56	58	83	47
行革債発行予定額【3】	18	40	48	58	51
最終収支不足額【1】-【2】-【3】	17	9	6	0	0
財調・県債管理基金年度末残高（見込）	200	208	212	218	219

プラン上の
H28想定

136
0
51
85
100